

令和6年度 五泉市物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業の実施状況及び効果検証結果

A：想定を上回る効果があった
 B：想定どおりの効果があった
 C：想定を下回る効果しかなかった

(単位：円)

No.	担当課	交付対象事業名	事業の概要	事業開始 年月日	事業完了 年月日	総事業費 (実績)	交付金 充当額	実施状況 (事業実績)	効果	効果検証 (事業の成果・評価)
1	健康福祉課	【物価高騰対応事業】 定額減税補足給付金給付事業	物価高騰への支援の一環として、1人当たり4万円の定額減税の実施に伴って、減税しきれないと見込まれる人に対して、その額を調整給付金として支給する。 併せて、住民税が令和6年度に新たに非課税もしくは均等割のみ課税となった世帯に対して、1世帯当たり10万円を支給する。また、扶養する児童1人につき5万円を加算する。	R6.4.1	R6.12.27	447,329,548	447,229,548	定額減税補足給付金 ・給付件数 9,006件 低所得世帯向け給付金 ・住民税非課税世帯 312世帯 ・住民税均等割のみ課税世帯 265世帯 ・こども加算給付世帯 51世帯	B	定額減税に伴う調整給付金および低所得世帯向け給付金を支給することにより、物価高騰に対する支援が広く行き渡り、市民の家計負担軽減に一定の効果があった。
2	健康福祉課	【物価高騰対応事業】 物価高騰対策給付金給付事業 (低所得世帯分・こども加算)	物価高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯に対して、1世帯当たり3万円を支給する。また、扶養する児童1人につき2万円を加算する。	R7.1.29	R7.6.30	132,369,764	132,369,764	・給付世帯 4,136世帯 ・こども加算給付世帯 132世帯	B	物価高騰による負担増に直面する住民税非課税世帯に対して、給付金を支給することにより、家計負担の軽減に一定の効果があった。
3	健康福祉課	【物価高騰対応事業】 物価高騰対策給付金給付事業 (エネルギー高騰分)	No.2の国の支援に加え、燃料高騰対策として8千円を上乗せして支給する。	R7.1.29	R7.6.30	33,088,000	21,088,000	・給付世帯 4,136世帯	B	物価高騰のうち冬期間に増大する燃料費に着目し、住民税非課税世帯に対して給付金を支給することにより、家計負担の軽減に一定の効果があった。
4	健康福祉課	【物価高騰対応事業】 障害者施設等支援事業	原油価格や物価高騰の影響を受けている障害者施設等に対し支援金を交付することで、障害者施設等におけるサービスの質の確保や業務継続を支援する。	R7.1.29	R7.3.10	3,321,044	3,226,000	・交付回数 1回 ・申請件数 5件 ・対象施設等 15施設	B	原油価格や物価高騰の影響を受けている市内障害者施設等に対して支援することにより、障害者施設等におけるサービスの質の確保や業務継続に寄与することができた。
5	高齢福祉課	【物価高騰対応事業】 介護サービス事業所支援事業	原油価格や物価高騰の影響を受けている市内介護サービス事業所を運営している法人に対し、サービス種別に応じた定額の支援金を交付することで、介護サービスの質の確保や業務継続を支援する。	R7.1.29	R7.4.18	13,723,080	13,695,110	・交付回数 1回 ・申請件数 28件 ・対象施設等 69事業所	B	原油価格や物価高騰の影響の継続を受けて、介護事業所の施設維持経費が運営を圧迫する中、支援金を交付することで、サービスの質の確保と業務の継続に一定の効果があった。
6	こども家庭課	【物価高騰対応事業】 私立保育園等支援事業	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている私立保育園等に対し支援金を交付することで、保育サービスの質の確保や業務継続を支援する。	R7.1.29	R7.3.31	3,000,990	2,702,000	・私立園 9園	B	物価高騰により影響を受ける私立保育園等の光熱水費や燃料費等を支援することにより、保育サービスの質の確保と業務の継続に一定の効果があった。
7	こども家庭課	【物価高騰対応事業】 ひとり親世帯生活応援給付金給付事業	物価高騰による影響が大きい児童扶養手当受給世帯に対して、児童1人当たり2万円を支給することにより、経済的支援を行う。	R7.1.29	R7.5.30	4,988,080	4,972,276	・対象児童 239人 (166世帯)	B	物価高騰により影響を受ける児童扶養手当受給世帯に対し支援金を支給することで、家計の負担軽減に一定の効果があった。
8	農林課	【物価高騰対応事業】 施設園芸支援事業	原油価格高騰の影響により、ガソリンや軽油、灯油などの燃料価格の高騰が続いているため、農業用ハウス等で加温を行い、農産物を生産し、販売している施設園芸農家に対して燃料費の補助を行うことにより、園芸農家の経営継続を支援する。	R7.1.29	R7.3.31	3,666,366	3,440,000	・申請者数 65件	B	燃料価格高騰による負担増となる施設園芸農家に対して、燃料費の補助金を支給することにより、施設園芸経営の負担軽減に一定の効果があった。
9	農林課	【物価高騰対応事業】 畜産飼料価格高騰緊急対策支援事業	国際情勢等による飼育価格高騰は依然高止まりし、畜産農家の経営を圧迫している状況である。そのため、畜産経営継続を支援するため、飼育する乳用牛や肉用牛の頭数に応じて補助を行う。	R7.1.29	R7.3.31	1,560,660	1,560,000	・申請経営体 6経営体	B	国際情勢等による飼料価格高騰による負担増となる畜産農家に対して、補助金を支給することにより、畜産経営の負担軽減に一定の効果があった。
10	農林課	【物価高騰対応事業】 農業水利施設物価高騰対策事業	原油価格高騰に伴う物価上昇により、農業者が大きな影響を受けている状況の中、農業水利施設の維持管理に要する電気料を補助することで、農業用水等の安定供給の維持、適切な実施を図る。	R7.1.29	R7.3.31	4,888,440	4,501,000	・実績 4土地改良区 阿賀野川左岸土地改良区連合 早出川土地改良区 十全土地改良区 仙見川土地改良区	B	土地改良区等が所有する揚水機場やポンプ場の電気料の補助したことで、農業用水等の安定供給や農業者の負担軽減に一定の効果があった。
						647,935,972	634,783,698			